

三菱UFJ信託銀行（連結）

■ 連結範囲	308
■ 自己資本の構成	309
■ 自己資本の充実度	316
■ 信用リスク	317
■ 信用リスクの削減手法	325
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	325
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	326
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	332
■ マーケット・リスク	333
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	335
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	336
■ 銀行勘定における金利リスク	336
■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示	337
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の 変動に関する事項	338
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	338
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	339
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	339

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性カバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性カバレッジ比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第2項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。 さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。 当社では平成27年度末、平成28年度末とも上記の該当はなく、「連結グループ」と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。
連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	平成27年度末は56社、平成28年度末は51社 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託業務および銀行業務）、Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.（信託業務および銀行業務）他
自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。
連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループの属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。
連結グループ内の資金及び資本の移動に係る制限等の概要	平成27年度末、平成28年度末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意するとともに、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、十分考慮したうえで行われています。

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	平成27年度末、平成28年度末とも該当する会社はありません。
--	--------------------------------

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年度末		平成28年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,757,961		1,781,018	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	761,717		761,717	
2	うち、利益剰余金の額	1,015,211		1,043,401	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—		—	
26	うち、社外流出予定額 (△)	18,967		24,100	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	311,879	207,919	411,282	102,820
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	3,010		3,082	
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	22,686		9,970	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により算入される額	22,686		9,970	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,095,537		2,205,354	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	100,011	66,674	136,461	34,115
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	53,154	35,436	64,729	16,182
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	46,857	31,238	71,732	17,933
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	24	6
11	繰延ヘッジ損益の額	7,504	5,002	393	98
12	適格引当金不足額	2,210	1,473	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	85,173	56,782	139,505	34,876
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1 資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	194,900		276,384	
	普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	1,900,637		1,928,970	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年度末		平成28年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)				
31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	50,000		95,000	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	10,374		10,971	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	60,114		50,095	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	60,000		50,000	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	113		94	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	6,925		347	
	うち、為替換算調整勘定の額	6,925		347	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	127,413		156,413	
	その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	11,533	7,688	15,377	3,844
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	19,917		11,557	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	8,127		4,700	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの以外のものの額	11,052		6,856	
	うち、適格引当金不足額	736		—	
42	Tier2 資本不足額	—		—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	31,450		26,934	
	その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	95,962		129,479	
	Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	1,996,600		2,058,449	
	Tier2 資本に係る基礎項目 (4)				
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
46	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	30,000		82,000	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,149		3,306	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	240,692		200,576	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	240,692		200,576	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	8		10,176	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	8		8	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	—		10,168	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年度末		平成28年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	136,547		67,565	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	157,726		67,606	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△21,364		△297	
	うち、土地再評価差額金の額	185		255	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	410,397		363,624	
	Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	40	26	53	13
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	141	94	139	34
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	35,734		15,325	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん相当差額に係るものの額	27,308		11,481	
	うち、適格引当金不足額	736		—	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	7,688		3,844	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	35,915		15,517	
	Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	374,481		348,106	
	総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,371,081		2,406,555	
	リスク・アセット (5)				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	77,099		46,010	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	20,185		11,076	
	うち、退職給付に係る資産の額	56,782		34,876	
	うち、自己保有Tier2資本調達手段の額	26		13	
	うち、その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	104		38	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	11,868,302		12,149,167	
	連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	16.01%		15.87%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	16.82%		16.94%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	19.97%		19.80%	
	調整項目に係る参考事項 (6)				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	65,905		84,499	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	85,732		69,936	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	170		9,466	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年度末		平成28年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)				
76	一般貸倒引当金の額	8		8	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	2,899		2,985	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		10,168	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	50,435		54,982	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	60,114		50,095	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	40,075		50,094	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	240,692		200,576	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	22,399		28,168	

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成27年度末、平成28年度末）

(注) 1. 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

2. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
資本金	324,279	324,279	
資本剰余金	437,438	437,438	
利益剰余金	1,015,211	1,043,401	
自己株式	—	—	
株主資本合計	1,776,929	1,805,119	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,776,929	1,805,119	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	761,717	761,717		1a
うち、利益剰余金の額	1,015,211	1,043,401		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
無形固定資産	125,059	146,214	
有価証券	17,428,272	13,830,712	
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	68,270	57,406	持分法適用会社に係るのれん相当額
上記に係る税効果	22,825	24,396	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	88,590	80,911		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	78,095	89,665	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
退職給付に係る資産	205,319	252,220	
上記に係る税効果	63,363	77,838	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	141,956	174,382		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
繰延税金資産	2,718	12,221	
繰延税金負債	239,541	231,918	
再評価に係る繰延税金負債	4,336	4,335	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	22,825	24,396	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	63,363	77,838	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	30	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	170	9,466	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	170	9,466		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
繰延ヘッジ損益	△69,839	△1,800	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	12,507	491	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
特定取引資産	373,159	555,289	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
金銭の信託	13,040	10,681	
有価証券	17,428,272	13,830,712	
貸出金	13,349,955	14,447,103	劣後ローン等を含む
その他資産	893,408	1,042,959	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	150,560	139,701	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	1,267,552	884,986	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	66	66		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	66	66		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	65,905	84,499		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	65,905	84,499		72
その他金融機関等(10%超出資)	105,191	89,332		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	19,222	19,222		40
Tier2相当額	236	173		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	85,732	69,936		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
非支配株主持分	173,438	167,404	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	3,010	3,082	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	10,374	10,971	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る額	3,149	3,306	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
借入金	2,006,477	2,558,367	
社債	847,129	872,719	
合計	2,853,606	3,431,086	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	50,000	95,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	82,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufg.jp/ir/basel3/をご参照ください)

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	5,793	5,750
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	5,494	5,444
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	4,567	4,517
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	4	3
ソブリン向けエクスポージャー	17	44
金融機関等向けエクスポージャー	451	423
居住用不動産向けエクスポージャー	180	170
その他リテール向けエクスポージャー	43	33
未決済取引に関連するエクスポージャー	—	—
その他資産に関するエクスポージャー	229	252
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	185	166
証券化エクスポージャー ^(注4)	113	139
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	113	114
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	25
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,258	1,306
うちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	146	174
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注5)	930	988
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	181	144
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	313	989
CVAリスクに対する所要自己資本の額	193	184
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	11	11
合計	7,570	8,242

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、当社、三菱UFJトラスト保証(株)及び(一社)レオネについて、先進的内部格付手法を使用して算出しています。ただし、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられるその他の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
5. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
標準的方式	71	53
うち金利リスク	5	10
株式リスク	0	3
外国為替リスク	64	40
コモディティ・リスク	1	0
オプション取引	—	—
内部モデル方式	290	420
合計	362	474

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュア・アット・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
先進的計測手法	517	480
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	168	193
合計	686	674

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
連結総所要自己資本額	9,494	9,719
うち信用リスク・アセットの額×8%	7,177	7,754
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	61	36
マーケット・リスク相当額	362	474
オペレーショナル・リスク相当額	686	674
旧告示 ^(注) に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	1,268	816

(注) 銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号をいいます(以下同様)。

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成27年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	234,768	147,706	4,288	469,473
標準的手法	6,590	1,231	458	56,021
合計	241,359	148,938	4,746	525,495

(単位：億円)

	平成28年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	219,170	105,069	4,166	453,532
標準的手法	5,276	1,555	498	35,409
合計	224,447	106,624	4,664	488,941

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成27年度末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	207,113	121,452	3,887	445,533	618
海外	34,245	27,485	859	79,961	—
合計	241,359	148,938	4,746	525,495	618

(単位：億円)

	平成28年度末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	192,606	78,762	3,773	414,438	1,102
海外	31,841	27,861	891	74,503	4
合計	224,447	106,624	4,664	488,941	1,107

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 地域は当社本支店および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位: 億円)

	平成27年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
製造業	29,665	4,329	402	40,557	397	
卸小売業	12,323	1,119	66	14,107	27	
建設業	1,411	23	10	1,749	6	
金融・保険業	124,136	4,210	3,220	201,064	7	
不動産業	20,117	691	312	21,117	96	
各種サービス業	12,115	883	100	13,533	2	
運輸業	7,898	1,291	214	10,722	2	
個人	12,345	—	—	12,345	76	
国・地方公共団体	13,134	131,993	—	189,552	0	
その他	8,210	4,395	419	20,744	0	
合計	241,359	148,938	4,746	525,495	618	

(単位: 億円)

	平成28年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
製造業	29,629	4,487	328	41,333	942	
卸小売業	12,258	944	53	13,957	13	
建設業	1,265	10	9	1,579	7	
金融・保険業	97,938	3,880	3,327	218,743	4	
不動産業	21,479	683	219	23,093	68	
各種サービス業	12,840	952	58	14,094	8	
運輸業	8,670	1,252	146	11,336	2	
個人	12,362	—	—	12,363	58	
国・地方公共団体	19,005	90,509	—	133,803	—	
その他	9,000	3,902	520	18,635	1	
合計	224,447	106,624	4,664	488,941	1,107	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

(残存期間別)

(単位: 億円)

	平成27年度末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
1年以下	75,961	22,997	1,569	169,535	
1年超3年以下	35,875	40,610	1,329	77,641	
3年超5年以下	25,990	28,576	944	55,487	
5年超7年以下	11,795	13,568	270	25,391	
7年超	27,380	43,185	632	71,358	
その他 ^(注3)	64,355	—	—	126,080	
合計	241,359	148,938	4,746	525,495	

(単位: 億円)

	平成28年度末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
1年以下	72,995	15,674	1,763	203,081	
1年超3年以下	34,176	34,878	1,491	70,546	
3年超5年以下	28,031	16,764	787	45,715	
5年超7年以下	14,904	10,002	136	25,053	
7年超	32,742	29,304	486	62,793	
その他 ^(注3)	41,597	—	—	81,751	
合計	224,447	106,624	4,664	488,941	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成27年度末		平成28年度末	
		平成26年度末比		平成27年度末比
一般貸倒引当金	26,359	△5,656	58,398	32,039
個別貸倒引当金	11,408	4,160	1,491	△9,917
うち国内	11,408	4,160	1,491	△9,917
海外	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	0	△0	1	1
合計	37,768	△1,496	59,891	22,123

(業種別)

(単位：百万円)

	平成27年度末		平成28年度末	
		平成26年度末比		平成27年度末比
一般貸倒引当金	26,359	△5,656	58,398	32,039
個別貸倒引当金	11,408	4,160	1,491	△9,917
うち製造業	9,583	7,651	192	△9,390
卸小売業	32	△2,036	40	8
建設業	—	—	—	—
金融・保険業	—	△976	—	—
不動産業	214	△380	76	△138
各種サービス業	65	△14	42	△23
運輸業	—	△172	—	—
個人	316	192	11	△305
国・地方公共団体	7	3	—	△7
その他	1,187	△106	1,127	△59
特定海外債権引当勘定	0	△0	1	1
合計	37,768	△1,496	59,891	22,123

(注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

2. 業種別の分類を行っているのは全体に与える影響が最も大きい当社が保有するエクスポージャーに関連する引当金を中心で、子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
製造業	—	323
卸小売業	—	—
建設業	—	—
金融・保険業	—	—
不動産業	19	27
各種サービス業	—	—
運輸業	—	—
個人	0	2
国・地方公共団体	—	—
その他	82	33
合計	103	386

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	平成27年度末		平成28年度末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	47,936	2,741	28,796	3,544
リスク・ウェイト：10%	0	—	0	—
リスク・ウェイト：20%	2,433	2,433	2,661	2,661
リスク・ウェイト：35%	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%	39	39	22	22
リスク・ウェイト：75%	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%	1,508	—	1,531	0
リスク・ウェイト：150%	0	—	0	—
リスク・ウェイト：1,250%	24	—	—	—
合計	51,943	5,215	33,012	6,227

(注) 1. 信用リスク削減効果勘案後の残高となっています。

2. 証券化エクスポージャーを含みません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
スロットに割り当てた特定貸付債権	65	55
うちリスク・ウェイト：50%	—	—
リスク・ウェイト：70%	65	55
リスク・ウェイト：90%	—	—
リスク・ウェイト：95%	—	—
リスク・ウェイト：115%	—	—
リスク・ウェイト：120%	—	—
リスク・ウェイト：140%	—	—
リスク・ウェイト：250%	—	—
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	568	679
うちリスク・ウェイト：300%	546	660
リスク・ウェイト：400%	22	19

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	78,292	69,360	8,932	11,279	43.99%	3,970
債務者格付4～9	54,122	47,978	6,143	9,305	47.94%	1,682
債務者格付10～11	2,574	2,210	364	77	59.61%	318
債務者格付12～15	523	507	15	15	60.39%	6

格付区分	平成27年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.07%	37.23%	—	24.87%
債務者格付4～9	0.64%	35.90%	—	54.72%
債務者格付10～11	8.45%	26.73%	—	117.30%
債務者格付12～15	100.00%	36.09%	31.45%	61.52%

(単位：億円)

格付区分	平成28年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	79,214	70,687	8,527	12,068	46.38%	2,929
債務者格付4～9	55,511	49,391	6,119	9,608	47.11%	1,593
債務者格付10～11	1,575	1,191	384	227	60.12%	247
債務者格付12～15	1,016	1,009	6	—	—	6

格付区分	平成28年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	37.01%	—	25.67%
債務者格付4～9	0.52%	35.94%	—	49.81%
債務者格付10～11	9.08%	32.51%	—	146.88%
債務者格付12～15	100.00%	31.18%	26.80%	58.26%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛け後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	233,077	190,254	42,823	0	—	42,823
債務者格付4～9	286	286	—	—	—	—
債務者格付10～11	2	2	—	—	—	—
債務者格付12～15	0	0	—	—	—	—

格付区分	平成27年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.82%	—	0.06%
債務者格付4～9	0.11%	37.83%	—	22.42%
債務者格付10～11	12.98%	37.83%	—	213.63%
債務者格付12～15	100.00%	39.28%	34.34%	65.46%

(単位：億円)

格付区分	平成28年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	236,185	200,930	35,254	0	—	35,254
債務者格付4～9	388	388	—	—	—	—
債務者格付10～11	0	0	—	—	—	—
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成28年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.62%	—	0.20%
債務者格付4～9	0.10%	37.63%	—	20.42%
債務者格付10～11	12.18%	37.63%	—	199.40%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	12,101	10,804	1,297	66	60.39%	1,257
債務者格付4～9	5,820	3,587	2,233	25	60.39%	2,217
債務者格付10～11	497	45	452	—	—	452
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成27年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	37.63%	—	20.49%
債務者格付4～9	0.25%	36.96%	—	32.57%
債務者格付10～11	10.81%	37.83%	—	180.45%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成28年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	10,981	8,625	2,355	47	60.39%	2,326
債務者格付4～9	5,469	3,599	1,870	23	60.39%	1,856
債務者格付10～11	352	44	308	—	—	308
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成28年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	37.41%	—	21.24%
債務者格付4～9	0.24%	37.86%	—	36.04%
債務者格付10～11	12.18%	37.63%	—	192.53%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	7,456	0.07%	107.19%
債務者格付4～9	2,141	0.38%	156.25%
債務者格付10～11	35	7.68%	522.04%
債務者格付12～15	9	100.00%	1,192.50%

(単位：億円)

格付区分	平成28年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	8,091	0.08%	107.10%
債務者格付4～9	2,226	0.33%	150.39%
債務者格付10～11	15	8.29%	539.55%
債務者格付12～15	21	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	12,063	11,962	100	—	—	100
うち非デフォルト	12,023	11,923	100	—	—	100
デフォルト	39	38	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	184	169	15	32	14.82%	10
うち非デフォルト	172	158	14	31	14.85%	9
デフォルト	11	10	0	0	10.28%	0
その他リテール（事業性）	968	951	16	—	—	16
うち非デフォルト	933	917	16	—	—	16
デフォルト	34	34	0	—	—	0

	平成27年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.61%	39.07%	—	15.72%
うち非デフォルト	14	0.29%	39.06%	—	15.77%
デフォルト	7	100.00%	42.70%	42.70%	—
その他リテール（非事業性）	18	9.52%	35.82%	—	40.11%
うち非デフォルト	12	3.45%	34.82%	—	42.80%
デフォルト	6	100.00%	50.65%	50.65%	—
その他リテール（事業性）	6	4.36%	27.80%	—	22.38%
うち非デフォルト	4	0.84%	27.69%	—	23.20%
デフォルト	2	100.00%	30.83%	30.83%	—

(単位：億円)

	平成28年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	12,137	12,054	82	—	—	82
うち非デフォルト	12,098	12,015	82	—	—	82
デフォルト	39	39	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	156	144	11	24	14.94%	7
うち非デフォルト	146	135	10	24	14.95%	7
デフォルト	9	8	0	0	12.02%	0
その他リテール（事業性）	840	826	14	—	—	14
うち非デフォルト	820	805	14	—	—	14
デフォルト	20	20	0	—	—	0

	平成28年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.59%	37.57%	—	14.76%
うち非デフォルト	14	0.26%	37.56%	—	14.81%
デフォルト	7	100.00%	41.62%	41.62%	—
その他リテール（非事業性）	18	9.85%	33.31%	—	36.15%
うち非デフォルト	12	3.91%	32.20%	—	38.53%
デフォルト	6	100.00%	50.10%	50.10%	—
その他リテール（事業性）	6	3.21%	27.32%	—	21.91%
うち非デフォルト	4	0.77%	27.26%	—	22.46%
デフォルト	2	100.00%	29.71%	29.71%	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成24年度 損失額の実績値	11,021	△0	—	—	△5	△60
平成24年度 損失額の推計値	70,200	7,613	4,609	409	3,054	3,488
期初EAD	11,141,542	14,545,189	1,597,284	20,158	867,459	173,397
推計PD加重平均	1.80%	0.14%	0.78%	2.25%	0.73%	5.13%
推計LGD加重平均	34.97%	36.52%	36.78%	90.00%	47.74%	39.21%
平成25年度 損失額の実績値	△4,539	△0	—	—	24	227
平成25年度 損失額の推計値	73,805	5,022	5,182	547	3,087	2,497
期初EAD	12,074,108	16,273,689	1,619,852	25,357	958,638	157,749
推計PD加重平均	1.75%	0.08%	0.88%	2.40%	0.71%	4.95%
推計LGD加重平均	34.98%	36.44%	36.55%	90.00%	45.44%	32.00%
平成26年度 損失額の実績値	8,771	△0	—	—	77	2
平成26年度 損失額の推計値	48,447	5,072	3,643	125	2,942	2,076
期初EAD	12,679,980	15,019,925	1,602,014	25,710	1,037,836	142,521
推計PD加重平均	1.09%	0.09%	0.62%	0.54%	0.68%	4.90%
推計LGD加重平均	35.12%	36.33%	36.40%	90.00%	41.77%	29.72%
平成27年度 損失額の実績値	1,065	3	—	—	45	△82
平成27年度 損失額の推計値	47,011	145	3,484	3,341	2,903	1,757
期初EAD	13,517,050	19,232,265	1,627,019	1,071,408	1,136,521	128,290
推計PD加重平均	0.99%	0.00%	0.60%	0.35%	0.65%	4.74%
推計LGD加重平均	35.14%	36.44%	35.71%	90.00%	39.44%	28.90%
平成28年中間期 損失額の実績値	620	△7	—	—	△43	△117
平成28年中間期 損失額の推計値 ^(注3)	41,835	47	2,923	2,348	2,885	1,738
期初EAD	13,551,350	23,336,565	1,842,014	964,215	1,206,322	115,256
推計PD加重平均	0.85%	0.00%	0.42%	0.27%	0.61%	5.19%
推計LGD加重平均	36.48%	37.82%	37.42%	90.00%	39.07%	29.08%
平成28年中間期 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済等の要因もあり、損失額の実績値は当初損失推計額を下回っています。					

(注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。

2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。

3. 平成28年中間期の損失額の推計値は、当期中に推計した一年間の期待損失額を記載しています。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年度末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	3,280	—
うち事業法人向けエクスポージャー		3,278	—
ソブリン向けエクスポージャー		2	—
金融機関等向けエクスポージャー		—	—
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		—	—
標準的手法適用ポートフォリオ		3,623	—

(単位：億円)

	平成28年度末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	3,717	—
うち事業法人向けエクスポージャー		3,711	—
ソブリン向けエクスポージャー		0	—
金融機関等向けエクスポージャー		5	—
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		—	—
標準的手法適用ポートフォリオ		1,781	—

(注) 適格金融資産担保にはレボ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自行の預金を含みません。

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
グロスの再構築コストの額の合計額	4,517	3,926
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	4,746	4,665
うち外国為替関連取引および金関連取引	6,804	6,721
金利関連取引	2,152	1,625
株式関連取引	—	16
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
長期決済期間取引	—	0
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△4,210	△3,697
担保の額	1,362	1,281
うち預金	—	—
有価証券	52	429
その他	1,310	851
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	4,746	4,665
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	—	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関する情報

（単位：億円）

	平成27年度末		平成27年度		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,326	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	822	—	—	—	—
リース料債権証券化	152	—	—	—	—
その他資産証券化	351	—	—	—	—
オリジネーター分合計	1,326	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成28年度末		平成28年度		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,248	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	810	—	—	—	—
リース料債権証券化	68	—	—	—	—
その他資産証券化	370	—	—	—	—
オリジネーター分合計	1,248	—	—	—	—

- (注) 1. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 3. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成27年度		平成28年度	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	8,203		7,432	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
売掛債権証券化	6,827		6,021	
リース料債権証券化	—		—	
その他資産証券化	1,376		1,411	
オリジネーター分合計	8,203	—	7,432	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成27年度末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	1,048	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPSポンサー	1,048	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	568	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	122	—	—	—	—	—
その他資産証券化	356	—	—	—	—	—
投資家分	12,180	—	—	—	0	
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	
アパートローン証券化	0	—	—	—	0	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	6,108	—	—	—	—	
その他資産証券化	6,071	—	—	—	—	

(単位：億円)

	平成28年度末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	986	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPSポンサー	986	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	578	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	51	—	—	—	—	—
その他資産証券化	356	—	—	—	—	—
投資家分	15,139	—	—	—	16	
うち住宅ローン証券化	3,500	—	—	—	—	
アパートローン証券化	266	—	—	—	0	
クレジットカード与信証券化	1,498	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	6,493	—	—	—	—	
その他資産証券化	3,381	—	—	—	16	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第5条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成27年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	1,048	—	30	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,048	—	30	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	614	—	5	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	336	—	7	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	29	—	1	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	67	—	16	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	12,180	—	82	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	11,921	—	74	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	218	—	5	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	28	—	1	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	11	—	1	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—

(単位：億円)

	平成27年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	986	—	20	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	986	—	20	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	819	—	9	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	99	—	2	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	67	—	7	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	15,139	—	119	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	14,912	—	96	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	190	—	6	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	20	—	0	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	16	—	16	—

(単位：億円)

	平成28年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、平成27年度中および平成27年度末、平成28年度中および平成28年度末において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

マーケット・リスク

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成27年度				平成28年度			
	日次平均	最大	最小	平成27年度末	日次平均	最大	最小	平成28年度末
全体	13.7	23.7	2.2	8.4	17.5	30.2	6.8	9.9
金利	2.7	6.7	0.6	2.0	1.8	3.8	0.8	2.1
うち円	1.4	6.6	0.3	2.0	1.5	2.7	0.8	1.8
ドル	0.6	2.3	0.1	0.5	0.9	3.4	0.2	1.4
外国為替	13.7	24.2	1.6	8.5	17.7	30.9	6.6	10.0
株式	0.3	2.6	0.0	0.0	0.1	1.2	0.0	0.0
コモディティ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分散効果 (△)	3.0	—	—	2.1	2.2	—	—	2.2

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成27年度				平成28年度			
	日次平均	最大	最小	平成27年度末	日次平均	最大	最小	平成28年度末
ストレス・バリュー・アット・リスク	147.2	273.5	28.6	50.2	94.1	126.0	43.0	69.5

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

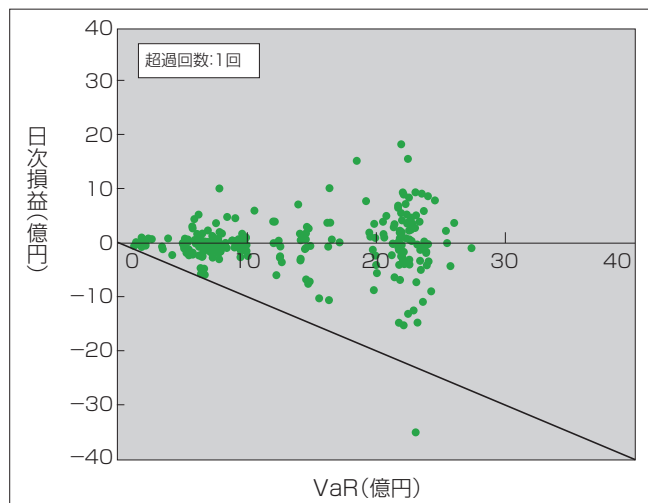
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成27年度、平成28年度とも該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

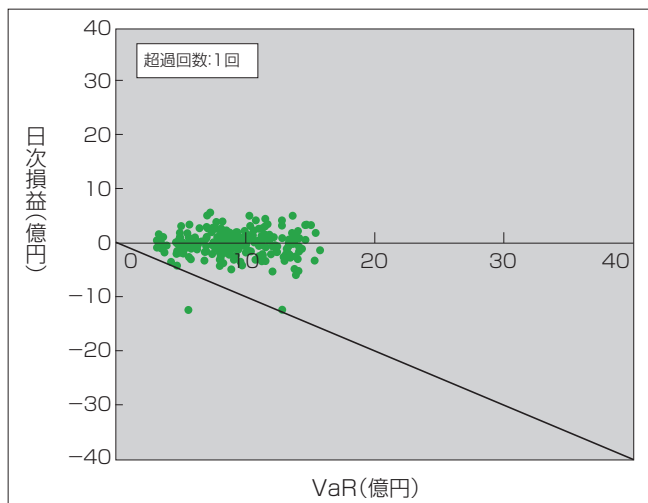
バック・テストの状況

(平成27年4月～平成28年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

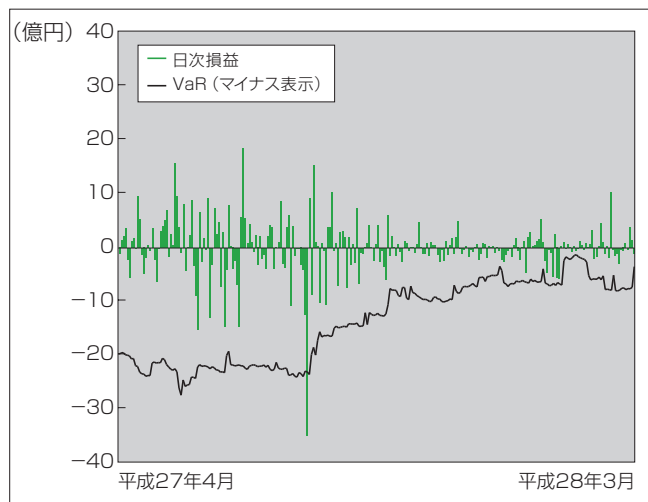
(平成28年4月～平成29年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

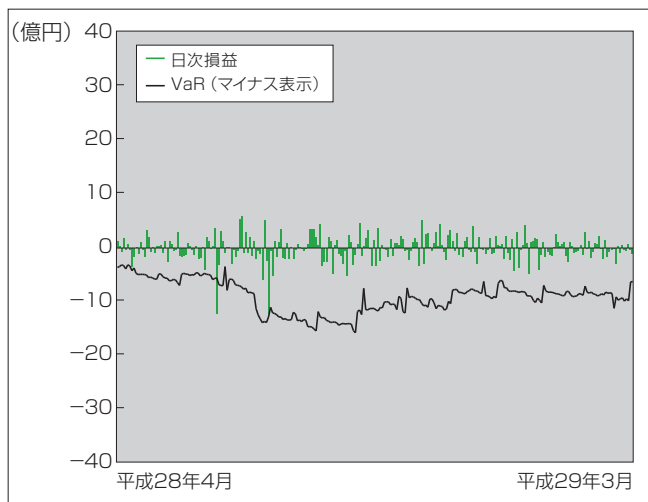
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成27年4月～平成28年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

(平成28年4月～平成29年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

連結貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成27年度末		平成28年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	9,763	9,763	10,394	10,394
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	232	—	224	—
合計	9,996	—	10,619	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	16,573	△5,455	△1,987	20,273	△2,643	△243

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成27年度末			平成28年度末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	5,040	9,763	4,723	4,860	10,394	5,534

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成27年度末、平成28年度末とも該当する株式等エクスポージャーはありません。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	5,496	8,720
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	5,055	8,153
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	309	343
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	131	224
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	—	—
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	1	0

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成27年度				平成28年度			
	日次平均	最大	最小	平成27年度末	日次平均	最大	最小	平成28年度末
金利全体	722	1,046	428	1,043	761	1,055	426	518
うち円	219	672	99	639	386	686	114	128
ドル	319	394	169	346	392	474	238	424
ユーロ	431	658	225	508	257	510	118	124
株式	249	458	111	125	234	399	108	270
全体	857	1,154	553	1,150	899	1,179	627	685

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

連結レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成27年度末	平成28年度末
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	43,315,714	43,372,784
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	45,685,976	44,591,967
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	2,370,261	1,219,182
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	218,846	302,926
3		オン・バランス資産の額 (イ)	43,096,868	43,069,857
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	234,658	228,100
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	345,301	349,567
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	171,776	166,323
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	51,013	11,805
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	700,722	732,185
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	967,923	241,371
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	40,851	53,455
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	1,008,775	294,826
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,505,752	3,186,620
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,700,955	1,759,391
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	1,804,796	1,427,229
連結レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	1,996,600	2,058,449
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	46,611,161	45,524,098
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.28%	4.52%

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における流動性カバレッジ比率規制適用後過去2年間の連結流動性カバレッジ比率は、安定的に推移しています。

なお、平成27年度第4四半期以降については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、適格流動資産（分子）と資金流出額（分母）が同額で増加したことにより以前よりやや低下して推移しています。

ただし、分子・分母が膨らんだことにより連結流動性カバレッジ比率が低下しても、この要因だけで100%を下回ることはなく、当社の流動性が悪化したことで比率が低下している訳ではございません。仮に当該分子・分母を控除した連結流動性カバレッジ比率を計算すると146%程度となります。

(単位：百万円、%、件)

項目	平成28年度第4四半期		平成28年度第3四半期	
適格流動資産（1）				
1 適格流動資産の合計額	16,303,346		14,237,413	
資金流出額（2）				
	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	9,842,397	897,917	9,814,210	896,004
3 うち、安定預金の額	1,237,731	37,132	1,225,231	36,757
4 うち、準安定預金の額	8,604,665	860,785	8,588,979	859,247
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	14,658,485	13,431,376	12,519,628	11,381,257
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	86,893	21,723	87,578	21,894
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	12,763,253	11,601,313	10,757,981	9,685,293
8 うち、負債性有価証券の額	1,808,340	1,808,340	1,674,069	1,674,069
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		85,188		44,088
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,380,890	846,606	2,429,012	863,072
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	568,675	568,675	577,628	577,628
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,812,215	277,931	1,851,384	285,445
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	1,159,969	970,506	1,924,676	970,731
15 偶発事象に係る資金流出額	6,350,974	55,342	6,334,365	51,288
16 資金流出合計額		16,286,935		14,206,440
資金流入額（3）				
	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	834,351	0	867,989	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	2,291,358	1,727,550	1,861,874	1,434,656
19 その他資金流入額	1,629,661	466,721	1,873,070	593,433
20 資金流入合計額	4,755,370	2,194,271	4,602,933	2,028,090
連結流動性カバレッジ比率（4）				
21 算入可能適格流動資産の合計額		16,303,346		14,237,413
22 純資金流出額		14,092,664		12,178,350
23 連結流動性カバレッジ比率		115.6		116.9
24 平均値計算用データ数		61		3

(注) 連結流動性カバレッジ比率は、平成28年度第4四半期より、日次平均の値により算出しています。

連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

連結流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

平成28年	平成29年	平成30年	平成31年～
70.0	80.0	90.0	100.0

今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

なお、平成27年度第4四半期以降については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、適格流動資産（分子）と資金流出額（分母）が同額で増加したことにより以前よりやや低下して推移しています。

算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、「適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象」「適格オペレーショナル預金の金額の推定方法」は以下の通りです。
 - a. 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象
年金基金等の受託財産(信託勘定)からの借入金の一部に付き、カストディ業務等として適格オペレーショナル預金を適用しています。
 - b. 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法
一定の金額が信託勘定に滞留するとして、定期的に適格オペレーショナル金額を推定しています。
2. 当社連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目は、日次データを使用していません。
 - ・当社傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」四半期次のデータを使用しています。

三菱UFJ信託銀行（単体）

■ 自己資本の構成	342
■ 自己資本の充実度	349
■ 信用リスク	350
■ 信用リスクの削減手法	359
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	359
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	360
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	366
■ マーケット・リスク	367
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	369
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	370
■ 銀行勘定における金利リスク	370
■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の 変動に関する事項	371
■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	371
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	372
■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	372
■ 報酬等に関する事項	372

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性カバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体流動性カバレッジ比率を算出しています。

当社は、単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年度末		平成28年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,673,850		1,702,119	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	746,362		746,362	
2	うち、利益剰余金の額	946,455		979,856	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—		—	
26	うち、社外流出予定額 (△)	18,967		24,100	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	324,651	216,434	420,735	105,183
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,998,501		2,122,854	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	23,852	15,901	34,430	8,607
8	うち、のれんに係るものの額	272	181	334	83
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	23,580	15,720	34,096	8,524
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	7,521	5,014	410	102
12	適格引当金不足額	2,581	1,720	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	109,019	72,679	150,414	37,603
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年度末		平成28年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
27	その他Tier1 資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	142,975		185,255	
	普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	1,855,526		1,937,599	
	その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)				
31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	50,000		95,000	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		—	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	60,000		50,000	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	110,000		145,000	
	その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	11,533	7,688	15,377	3,844
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,041		187	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	181		83	
	うち、適格引当金不足額	860		—	
42	Tier2 資本不足額	—		—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	12,575		15,565	
	その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	97,425		129,434	
	Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	1,952,951		2,067,034	
	Tier2 資本に係る基礎項目 (4)				
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
46	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	30,000		82,000	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	240,692		200,576	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	—		9,661	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	—		—	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	—		9,661	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年度末		平成28年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	136,017		67,296	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	157,197		67,337	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△21,364		△297	
	うち、土地再評価差額金の額	185		255	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	406,710		359,534	
	Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	101	67	85	21
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	860		—	
	うち、適格引当金不足額	860		—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	961		85	
	Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	405,748		359,448	
	総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,358,700		2,426,482	
	リスク・アセット (5)				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	98,014		50,816	
	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	15,720		8,419	
	うち、前払年金費用の額	72,679		37,603	
	うち、その他金融機関等のTier1 資本調達手段の額	9,536		4,768	
	うち、その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	77		24	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	11,188,107		11,844,894	
	単体自己資本比率				
61	単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	16.58%		16.35%	
62	単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	17.45%		17.45%	
63	単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	21.08%		20.48%	
	調整項目に係る参考事項 (6)				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	61,166		80,022	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	131,126		128,578	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年度末		平成28年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)				
76	一般貸倒引当金の額	—		—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	—		—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		9,661	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	53,571		58,557	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	60,000		50,000	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	39,999		49,999	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	240,692		200,576	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	22,399		28,168	

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成27年度末、平成28年度末）

(注)「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
資本金	324,279	324,279	
資本剰余金	422,083	422,083	
利益剰余金	946,455	979,856	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
自己株式	—	—	
株主資本合計	1,692,818	1,726,219	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,692,818	1,726,219	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	746,362	746,362		1a
うち、利益剰余金の額	946,455	979,856		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
無形固定資産	57,496	62,020	
上記に係る税効果	17,541	18,790	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	39,300	42,620	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
前払年金費用	262,799	271,938	
上記に係る税効果	81,099	83,920	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	181,699	188,018		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
繰延税金資産	—	—	
繰延税金負債	254,316	229,884	
再評価に係る繰延税金負債	4,336	4,335	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	17,541	18,790	
前払年金費用の税効果勘案分	81,099	83,920	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
繰延ヘッジ損益	△69,813	△1,778	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	12,536	512	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
特定取引資産	372,594	553,416	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
金銭の信託	13,040	10,681	
有価証券	17,421,547	13,825,380	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
貸出金	13,192,538	14,283,249	劣後ローン等を含む
その他資産	723,209	827,574	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	150,560	139,686	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	1,150,631	660,310	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	61,166	80,022		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	61,166	80,022		72
その他金融機関等（10%超出資）	150,517	147,908		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	19,222	19,222		40
Tier2相当額	169	107		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	131,126	128,578		73

7. 非支配株主持分

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
非支配株主持分	—	—	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
適格日Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	60,000	50,000	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	33+35

8. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
借入金	2,110,470	2,661,461	特別目的会社等からの劣後借入金を含む
社債	847,129	872,719	
合計	2,957,600	3,534,180	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	50,000	95,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	82,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufg.jp/ir/basel3/をご参照ください)

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーおよびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	5,661	5,572
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	5,548	5,457
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	4,574	4,525
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	4	3
ソブリン向けエクスポージャー	17	44
金融機関等向けエクスポージャー	476	436
居住用不動産向けエクスポージャー	179	169
その他リテール向けエクスポージャー	42	32
未決済取引に関連するエクスポージャー	—	—
その他資産に関するエクスポージャー	253	245
証券化エクスポージャー ^(注4)	113	114
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,586	1,753
うちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	213	331
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注5)	1,096	1,153
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	277	268
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	347	1,005
CVAリスクに対する所要自己資本の額	188	175
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	5	6
合計	7,791	8,514

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。
 3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
 4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
 5. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
標準的方式	5	10
うち金利リスク	5	10
株式リスク	0	0
外国為替リスク	0	0
コモディティ・リスク	0	0
オプション取引	—	—
内部モデル方式	290	420
合計	295	430

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。
 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュエーション・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
先進的計測手法	463	434
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	0	0
合計	463	434

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

単体総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
単体総所要自己資本額	8,950	9,475
うち信用リスク・アセットの額×8%	7,416	8,031
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	78	40
マーケット・リスク相当額	295	430
オペレーショナル・リスク相当額	463	434
旧告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	775	579

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成27年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	252,807	147,706	4,619	490,064

(単位：億円)

	平成28年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	227,541	105,069	4,330	463,751

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 貸出金、債券などのオフバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成27年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内 東日本	206,925					613
中部	3,716					
西日本	11,521	120,935	4,200	418,610		
その他	—					
海外 北米	8,403					—
欧州	15,356					
アジア・オセアニア	6,883	26,770	418	71,453		
その他	—					
合計	252,807	147,706	4,619	490,064	613	

(単位：億円)

	平成28年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内 東日本	181,944					1,099
中部	3,834					
西日本	11,927	78,461	3,906	397,528		
その他	—					
海外 北米	9,625					4
欧州	13,030					
アジア・オセアニア	7,179	26,607	423	66,223		
その他	—					
合計	227,541	105,069	4,330	463,751	1,104	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 地域は当社支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成27年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	29,662	4,329	402	40,553	397	
卸小売業	12,323	1,119	66	14,106	27	
建設業	1,411	23	10	1,748	6	
金融・保険業	138,090	4,210	3,372	214,851	7	
不動産業	20,117	691	312	21,402	96	
各種サービス業	12,115	883	100	13,514	2	
運輸業	7,898	1,291	214	10,722	2	
個人	12,329	—	—	12,329	71	
国・地方公共団体	10,854	130,761	—	141,616	0	
その他	8,003	4,395	139	19,218	0	
合計	252,807	147,706	4,619	490,064	613	

(単位：億円)

	平成28年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	29,626	4,487	328	41,329	942	
卸小売業	12,252	944	53	13,950	13	
建設業	1,265	10	9	1,579	7	
金融・保険業	104,197	3,873	3,410	223,919	4	
不動産業	21,479	683	219	23,394	68	
各種サービス業	12,840	952	58	14,096	8	
運輸業	8,670	1,252	146	11,336	2	
個人	12,352	—	—	12,353	55	
国・地方公共団体	16,043	88,962	—	105,007	—	
その他	8,815	3,902	103	16,784	0	
合計	227,541	105,069	4,330	463,751	1,104	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成27年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	69,654	21,810	1,442	158,611
1年超3年以下	35,799	40,565	1,329	77,521
3年超5年以下	26,080	28,576	944	55,577
5年超7年以下	11,795	13,568	270	25,390
7年超	27,369	43,185	632	71,347
その他 ^(注3)	82,106	—	—	101,616
合計	252,807	147,706	4,619	490,064

(単位：億円)

	平成28年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	77,451	14,173	1,428	203,036
1年超3年以下	34,154	34,871	1,491	70,518
3年超5年以下	28,061	16,716	787	45,696
5年超7年以下	14,903	10,002	136	25,053
7年超	32,735	29,304	486	62,786
その他 ^(注3)	40,235	—	—	56,660
合計	227,541	105,069	4,330	463,751

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 「その他」には期間の定めのないものを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成27年度末		平成28年度末	
		平成26年度末比		平成27年度末比
一般貸倒引当金	26,355	△5,645	58,395	32,040
個別貸倒引当金	10,729	4,180	908	△9,820
うち国内 東日本	10,706	7,255	837	△9,868
中部	0	△1	—	△0
西日本	22	△3,073	70	48
その他	—	—	—	—
海外 北米	—	—	—	—
欧州	—	—	—	—
アジア・オセアニア	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	0	△0	1	1
合計	37,084	△1,464	59,306	22,222

(業種別)

(単位：百万円)

	平成27年度末		平成28年度末	
		平成26年度末比		平成27年度末比
一般貸倒引当金	26,355	△5,645	58,395	32,040
個別貸倒引当金	10,729	4,180	908	△9,820
うち製造業	9,583	7,651	192	△9,390
卸小売業	32	△2,036	40	8
建設業	—	—	—	—
金融・保険業	—	△976	—	—
不動産業	214	△380	76	△138
各種サービス業	65	△14	42	△23
運輸業	—	△172	—	—
個人	316	192	11	△305
国・地方公共団体	7	3	—	△7
その他	507	△85	545	38
特定海外債権引当勘定	0	△0	1	1
合計	37,084	△1,464	59,306	22,222

(注) 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定については、バーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
製造業	—	323
卸小売業	—	—
建設業	—	—
金融・保険業	—	—
不動産業	19	27
各種サービス業	—	—
運輸業	—	—
個人	0	2
国・地方公共団体	—	—
その他	0	—
合計	20	353

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含まません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
スロットに割り当てた特定貸付債権	65	55
うちリスク・ウェイト：50%	—	—
リスク・ウェイト：70%	65	55
リスク・ウェイト：90%	—	—
リスク・ウェイト：95%	—	—
リスク・ウェイト：115%	—	—
リスク・ウェイト：120%	—	—
リスク・ウェイト：140%	—	—
リスク・ウェイト：250%	—	—
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	732	1,115
うちリスク・ウェイト：300%	412	548
リスク・ウェイト：400%	320	566

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	78,289	69,357	8,932	11,279	43.99%	3,970
債務者格付4～9	54,319	48,087	6,232	9,305	47.94%	1,770
債務者格付10～11	2,574	2,210	364	77	59.61%	318
債務者格付12～15	523	507	15	15	60.39%	6

格付区分	平成27年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.07%	37.23%	—	24.87%
債務者格付4～9	0.64%	35.91%	—	54.68%
債務者格付10～11	8.45%	26.73%	—	117.30%
債務者格付12～15	100.00%	36.09%	31.45%	61.52%

(単位：億円)

格付区分	平成28年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	79,211	70,684	8,527	12,068	46.38%	2,929
債務者格付4～9	55,732	49,461	6,271	9,623	47.13%	1,736
債務者格付10～11	1,575	1,191	384	227	60.12%	247
債務者格付12～15	1,016	1,009	6	—	—	6

格付区分	平成28年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	37.01%	—	25.67%
債務者格付4～9	0.52%	35.94%	—	49.80%
債務者格付10～11	9.08%	32.51%	—	146.88%
債務者格付12～15	100.00%	31.18%	26.80%	58.26%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛け後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付4～9	286	286	—	—	—	—
債務者格付10～11	2	2	—	—	—	—
債務者格付12～15	0	0	—	—	—	—

格付区分	平成27年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.82%	—	0.06%
債務者格付4～9	0.11%	37.83%	—	22.42%
債務者格付10～11	12.98%	37.83%	—	213.63%
債務者格付12～15	100.00%	39.28%	34.34%	65.46%

(単位：億円)

格付区分	平成28年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付4～9	388	388	—	—	—	—
債務者格付10～11	0	0	—	—	—	—
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成28年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.62%	—	0.20%
債務者格付4～9	0.10%	37.63%	—	20.10%
債務者格付10～11	12.18%	37.63%	—	199.40%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付4～9	7,383	3,604	3,778	72	20.92%	3,763
債務者格付10～11	497	45	452	—	—	452
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成27年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	37.63%	—	20.48%
債務者格付4～9	0.22%	37.15%	—	29.73%
債務者格付10～11	10.81%	37.83%	—	180.45%
債務者格付12～15	—	—	—	—

(単位：億円)

格付区分	平成28年度末					
	EAD	オンバランスEAD		オフバランスEAD		その他オフバランスEAD
		信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値			
債務者格付1～3	11,244	8,625	2,618	47	60.39%	2,590
債務者格付4～9	5,985	3,625	2,359	66	20.80%	2,345
債務者格付10～11	352	44	308	—	—	308
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成28年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	37.42%	—	21.19%
債務者格付4～9	0.23%	37.84%	—	34.86%
債務者格付10～11	12.18%	37.63%	—	192.53%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	7,944	0.07%	108.22%
債務者格付4～9	2,919	0.32%	157.31%
債務者格付10～11	63	10.05%	620.70%
債務者格付12～15	9	100.00%	1,192.50%

(単位：億円)

格付区分	平成28年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	8,456	0.08%	107.83%
債務者格付4～9	3,001	0.30%	158.39%
債務者格付10～11	44	10.79%	658.12%
債務者格付12～15	21	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD		オフバランスEAD		その他オフバランスEAD
		信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値			
居住用不動産	12,050	11,959	91	—	—	91
うち非デフォルト	12,013	11,923	90	—	—	90
デフォルト	36	35	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	182	168	13	32	14.82%	8
うち非デフォルト	171	158	13	31	14.85%	8
デフォルト	10	10	0	0	10.28%	0
その他リテール（事業性）	966	950	16	—	—	16
うち非デフォルト	933	917	16	—	—	16
デフォルト	33	32	0	—	—	0

	平成27年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.59%	39.08%	—	15.73%
うち非デフォルト	14	0.29%	39.07%	—	15.77%
デフォルト	7	100.00%	42.81%	42.81%	—
その他リテール（非事業性）	18	9.16%	35.52%	—	40.08%
うち非デフォルト	12	3.46%	34.66%	—	42.59%
デフォルト	6	100.00%	49.29%	49.29%	—
その他リテール（事業性）	6	4.25%	27.79%	—	22.40%
うち非デフォルト	4	0.84%	27.69%	—	23.20%
デフォルト	2	100.00%	30.83%	30.83%	—

(単位：億円)

	平成28年度末					
	EAD	オンバランスEAD		オフバランスEAD		その他オフバランスEAD
		信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値			
居住用不動産	12,129	12,053	76	—	—	76
うち非デフォルト	12,092	12,015	76	—	—	76
デフォルト	37	37	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	154	144	10	24	14.94%	6
うち非デフォルト	145	135	9	24	14.95%	5
デフォルト	9	8	0	0	12.02%	0
その他リテール（事業性）	840	825	14	—	—	14
うち非デフォルト	820	805	14	—	—	14
デフォルト	20	19	0	—	—	0

	平成28年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.57%	37.57%	—	14.76%
うち非デフォルト	14	0.26%	37.56%	—	14.81%
デフォルト	7	100.00%	41.64%	41.64%	—
その他リテール（非事業性）	18	9.70%	33.04%	—	35.97%
うち非デフォルト	12	3.93%	32.00%	—	38.26%
デフォルト	6	100.00%	49.33%	49.33%	—
その他リテール（事業性）	6	3.15%	27.32%	—	21.93%
うち非デフォルト	4	0.77%	27.26%	—	22.46%
デフォルト	2	100.00%	29.72%	29.72%	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成24年度 損失額の実績値	11,021	△0	—	—	△45	△162
平成24年度 損失額の推計値	70,066	7,613	4,676	1,043	2,861	3,437
期初EAD	11,153,043	14,545,189	1,755,591	150,527	865,091	173,089
推計PD加重平均	1.79%	0.14%	0.72%	0.76%	0.69%	5.07%
推計LGD加重平均	34.97%	36.52%	36.76%	90.00%	47.78%	39.17%
平成25年度 損失額の実績値	△4,539	△0	—	—	△32	216
平成25年度 損失額の推計値	73,831	5,022	5,217	611	2,979	2,429
期初EAD	12,081,655	16,273,689	1,717,640	74,841	956,633	157,372
推計PD加重平均	1.75%	0.08%	0.83%	0.91%	0.68%	4.83%
推計LGD加重平均	34.98%	36.44%	36.55%	90.00%	45.47%	31.95%
平成26年度 損失額の実績値	8,771	△0	—	—	99	△58
平成26年度 損失額の推計値	48,457	5,072	3,699	194	2,825	2,045
期初EAD	12,685,402	15,019,925	1,716,206	75,136	1,036,015	142,274
推計PD加重平均	1.09%	0.09%	0.59%	0.29%	0.65%	4.85%
推計LGD加重平均	35.12%	36.33%	36.40%	90.00%	41.79%	29.67%
平成27年度 損失額の実績値	1,065	3	—	—	46	△65
平成27年度 損失額の推計値	47,016	145	3,565	3,832	2,785	1,720
期初EAD	13,520,502	19,232,265	1,814,951	1,171,512	1,135,038	128,028
推計PD加重平均	0.99%	0.00%	0.55%	0.36%	0.62%	4.66%
推計LGD加重平均	35.14%	36.44%	35.79%	90.00%	39.45%	28.86%
平成28年中間期 損失額の実績値	620	△7	—	—	△42	△99
平成28年中間期 損失額の推計値 ^(注3)	41,851	47	2,992	2,821	2,766	1,675
期初EAD	13,570,737	23,336,565	2,003,629	1,093,757	1,205,050	114,917
推計PD加重平均	0.85%	0.00%	0.40%	0.29%	0.59%	5.03%
推計LGD加重平均	36.48%	37.82%	37.46%	90.00%	39.08%	29.02%

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。
2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
3. 平成28年中間期の損失額の推計値は、当期中に推計した一年間の期待損失額を記載しています。

(期初デフォルトしていなかった資産の損失額の実績値および推計値との対比)

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リアル向け エクスポージャー
平成24年度 損失額の実績値	9,928	—	—	—	42	140
平成24年度 損失額の推計値	50,003	256	4,675	1,043	1,176	929
期初EAD	11,096,478	14,525,046	1,755,589	150,527	861,565	166,694
推計PD加重平均	1.28%	0.00%	0.72%	0.76%	0.28%	1.42%
推計LGD加重平均	34.98%	36.50%	36.76%	90.00%	47.79%	39.05%
平成25年度 損失額の実績値	2,259	—	—	—	△45	△10
平成25年度 損失額の推計値	51,333	65	5,217	606	1,274	592
期初EAD	12,017,347	16,260,086	1,717,640	74,835	952,885	151,641
推計PD加重平均	1.22%	0.00%	0.83%	0.90%	0.29%	1.23%
推計LGD加重平均	34.98%	36.45%	36.55%	90.00%	45.47%	31.64%
平成26年度 損失額の実績値	15,030	—	—	—	63	32
平成26年度 損失額の推計値	34,683	170	3,699	189	1,245	514
期初EAD	12,646,163	15,006,432	1,716,206	75,130	1,032,235	137,130
推計PD加重平均	0.78%	0.00%	0.59%	0.28%	0.29%	1.28%
推計LGD加重平均	35.13%	36.34%	36.40%	90.00%	41.78%	29.38%
平成27年度 損失額の実績値	73	—	—	—	30	52
平成27年度 損失額の推計値	25,293	141	3,565	2,439	1,264	441
期初EAD	13,458,601	19,232,252	1,814,951	1,169,964	1,131,181	123,610
推計PD加重平均	0.53%	0.00%	0.55%	0.23%	0.28%	1.25%
推計LGD加重平均	35.17%	36.44%	35.79%	90.00%	39.44%	28.61%
平成28年中間期 損失額の実績値	1,385	—	—	—	—	81
平成28年中間期 損失額の推計値 ^(注3)	22,774	38	2,992	1,949	1,338	395
期初EAD	13,518,410	23,336,543	2,003,629	1,092,789	1,201,397	110,517
推計PD加重平均	0.46%	0.00%	0.40%	0.20%	0.29%	1.24%
推計LGD加重平均	36.50%	37.82%	37.46%	90.00%	39.07%	28.77%
平成28年中間期 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済等の要因もあり、損失額の実績値は当初損失推計額を下回っています。					

(注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。

2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。

3. 平成28年中間期の損失額の推計値は、当期中に推計した一年間の期待損失額を記載しています。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年度末		平成28年度末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	3,280	—	3,717	—
うち事業法人向けエクスポージャー	3,278	—	3,711	—
ソブリン向けエクスポージャー	2	—	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	5	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
グロスの再構築コストの額の合計額	4,745	3,941
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	4,619	4,330
うち外国為替関連取引および金関連取引	7,153	6,835
金利関連取引	2,152	1,625
株式関連取引	—	16
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
長期決済期間取引	—	0
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△4,685	△4,146
担保の額	1,362	1,281
うち預金	—	—
有価証券	52	429
その他	1,310	851
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	4,619	4,330
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	—	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関する情報

（単位：億円）

	平成27年度末		平成27年度		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,326	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	822	—	—	—	—
リース料債権証券化	152	—	—	—	—
その他資産証券化	351	—	—	—	—
オリジネーター分合計	1,326	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成28年度末		平成28年度		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,248	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	810	—	—	—	—
リース料債権証券化	68	—	—	—	—
その他資産証券化	370	—	—	—	—
オリジネーター分合計	1,248	—	—	—	—

- (注) 1. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 3. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成27年度		平成28年度	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	8,203		7,432	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
売掛債権証券化	6,827		6,021	
リース料債権証券化	—		—	
その他資産証券化	1,376		1,411	
オリジネーター分合計	8,203	—	7,432	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成27年度末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い 増加した 自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1.25%のリスク ウェイトが適用される 証券化エクスポ ージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	1,048	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPSポンサー	1,048	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	568	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	122	—	—	—	—	—
その他資産証券化	356	—	—	—	—	—
投資家分	12,180	—	—	—	0	
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	
アパートローン証券化	0	—	—	—	0	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	6,108	—	—	—	—	
その他資産証券化	6,071	—	—	—	—	

(単位：億円)

	平成28年度末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	986	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPSポンサー	986	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	578	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	51	—	—	—	—	—
その他資産証券化	356	—	—	—	—	—
投資家分	14,584	—	—	—	0	
うち住宅ローン証券化	2,961	—	—	—	—	
アパートローン証券化	266	—	—	—	0	
クレジットカード与信証券化	1,498	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	6,493	—	—	—	—	
その他資産証券化	3,364	—	—	—	—	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成27年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	1,048	—	30	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,048	—	30	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	614	—	5	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	336	—	7	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	29	—	1	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	67	—	16	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	12,180	—	82	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	11,921	—	74	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	218	—	5	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	28	—	1	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	11	—	1	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—

(単位：億円)

	平成27年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	986	—	20	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	986	—	20	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	819	—	9	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	99	—	2	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	67	—	7	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	14,584	—	94	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	14,373	—	87	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	190	—	6	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	20	—	0	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—

(単位：億円)

	平成28年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関する情報

証券化エクスポージャーは、平成27年度中および平成27年度末、平成28年度中および平成28年度末において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(原資産種類別の情報)

平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

マーケット・リスク

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成27年度				平成28年度			
	日次平均	最大	最小	平成27年度末	日次平均	最大	最小	平成28年度末
全体	13.7	23.7	2.2	8.4	17.5	30.2	6.8	9.9
金利	2.7	6.7	0.6	2.0	1.8	3.8	0.8	2.1
うち円	1.4	6.6	0.3	2.0	1.5	2.7	0.8	1.8
ドル	0.6	2.3	0.1	0.5	0.9	3.4	0.2	1.4
外国為替	13.7	24.2	1.6	8.5	17.7	30.9	6.6	10.0
株式	0.3	2.6	0.0	0.0	0.1	1.2	0.0	0.0
コモディティ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分散効果 (△)	3.0	—	—	2.1	2.2	—	—	2.2

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成27年度				平成28年度			
	日次平均	最大	最小	平成27年度末	日次平均	最大	最小	平成28年度末
ストレス・バリュー・アット・リスク	147.2	273.5	28.6	50.2	94.1	126.0	43.0	69.5

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

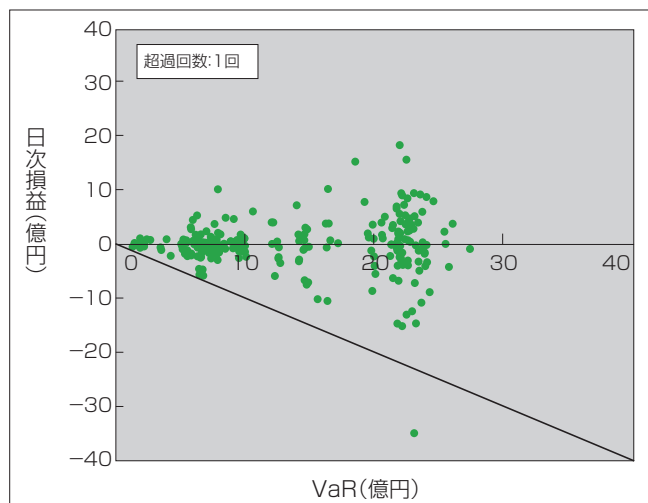
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成27年度、平成28年度とも該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

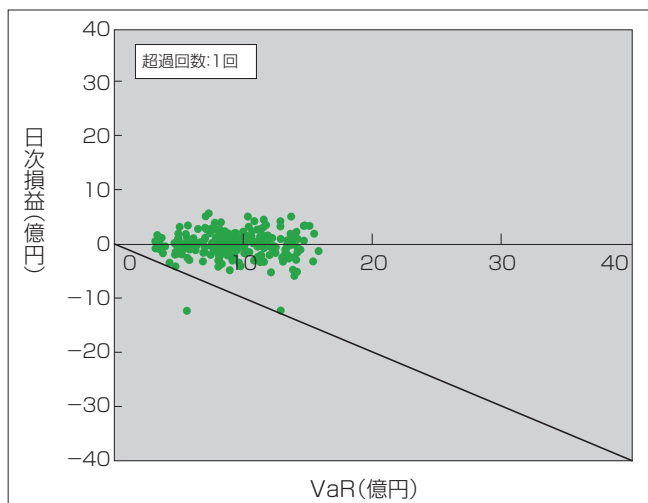
バック・テストの状況

(平成27年4月～平成28年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

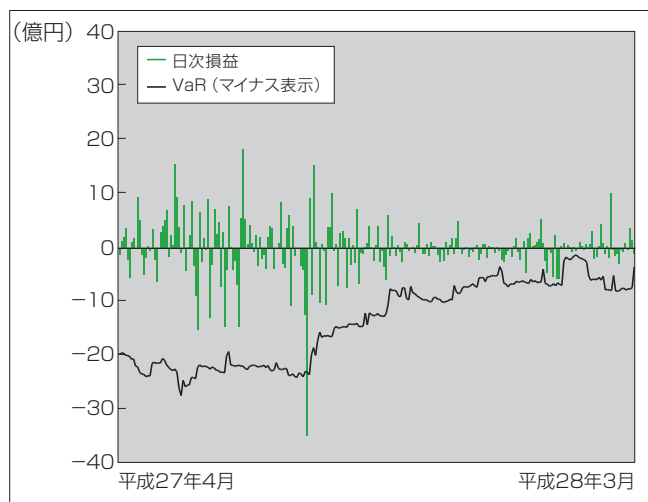
(平成28年4月～平成29年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

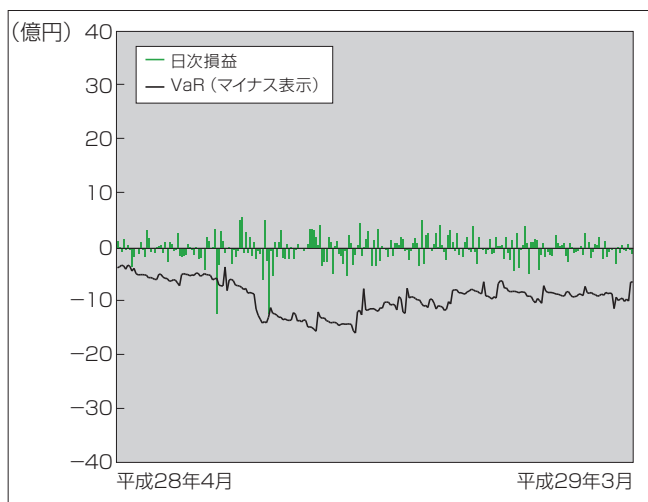
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成27年4月～平成28年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

(平成28年4月～平成29年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成27年度末		平成28年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	9,740	9,740	10,370	10,370
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	227	—	219	—
合計	9,967	—	10,589	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	16,559	△5,455	△1,987	20,191	△2,620	△243

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成27年度末			平成28年度末		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	5,035	9,740	4,704	4,856	10,370	5,513

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成27年度末			平成28年度末		
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	貸借対照表計上額	時価	評価差額
子会社および関連会社に係る株式で時価のあるもの	577	1,087	509	523	857	334

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	5,578	9,311
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	5,136	8,744
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	309	343
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	131	224
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	—	—
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	1	0

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成27年度				平成28年度			
	日次平均	最大	最小	平成27年度末	日次平均	最大	最小	平成28年度末
金利全体	722	1,046	428	1,043	761	1,055	426	518
うち円	219	672	99	639	386	686	114	128
ドル	319	394	169	346	392	474	238	424
ユーロ	431	658	225	508	257	510	118	124
株式	249	458	111	125	234	399	108	270
全体	857	1,154	553	1,150	899	1,179	627	685

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社単体における流動性カバレッジ比率規制適用後過去2年間の単体流動性カバレッジ比率は、安定的に推移しています。

なお、平成27年度第4四半期以降については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、適格流動資産（分子）と資金流出額（分母）が同額で増加したことにより以前よりやや低下して推移しています。

ただし、分子・分母が膨らんだことにより単体流動性カバレッジ比率が低下しても、この要因だけで100%を下回ることはなく、当社の流動性が悪化したことで比率が低下している訳ではございません。仮に当該分子・分母を控除した単体流動性カバレッジ比率を計算すると175%程度となります。

(単位：百万円、%、件)

項目	平成28年度第4四半期		平成28年度第3四半期	
適格流動資産（1）				
1 適格流動資産の合計額	13,470,906		11,721,750	
資金流出額（2）				
	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	9,842,397	897,917	9,814,210	896,004
3 うち、安定預金の額	1,237,731	37,132	1,225,231	36,757
4 うち、準安定預金の額	8,604,665	860,785	8,588,979	859,247
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	11,617,873	10,455,933	9,801,703	8,729,016
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	9,809,533	8,647,593	8,127,634	7,054,947
8 うち、負債性有価証券の額	1,808,340	1,808,340	1,674,069	1,674,069
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		85,188		44,088
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,375,397	844,409	2,423,645	860,925
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	568,675	568,675	577,628	577,628
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,806,722	275,734	1,846,017	283,298
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	408,181	229,299	344,812	200,700
15 偶発事象に係る資金流出額	6,350,974	55,342	6,334,365	51,288
16 資金流出合計額		12,568,087		10,782,021
資金流入額（3）				
	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	69,810	0	68,049	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	2,244,574	1,703,736	1,841,392	1,424,027
19 その他資金流入額	865,116	466,721	1,073,057	593,431
20 資金流入合計額	3,179,500	2,170,456	2,982,498	2,017,458
単体流動性カバレッジ比率（4）				
21 算入可能適格流動資産の合計額		13,470,906		11,721,750
22 純資金流出額		10,397,631		8,764,563
23 単体流動性カバレッジ比率		129.5		133.7
24 平均値計算用データ数		61		3

(注) 単体流動性カバレッジ比率は、平成28年度第4四半期より、日次平均の値により算出しています。

単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社単体における単体流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

単体流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

平成28年	平成29年	平成30年	平成31年～
70.0	80.0	90.0	100.0

今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

単体流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

なお、平成27年度第4四半期以降については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、適格流動資産（分子）と資金流出額（分母）が同額で増加したことにより以前よりやや低下して推移しています。

算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社単体の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当社単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発事象に基づく資金流出額」には、「プライベート・エクイティ・ファンドに係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社単体では、流動性カバレッジ比率(日次平均の値)に与える影響に鑑み、重要性の乏しい項目については、日次データを使用していない場合があります。

報酬等に関する事項

三菱UFJフィナンシャル・グループの「報酬等に関する事項」に記載しています。(237～240ページをご参照ください。)